

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第83期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） |
| 【会社名】 | 荏原実業株式会社 |
| 【英訳名】 | EBARA JITSUGYO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員兼COO 吉田 俊範 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区銀座七丁目14番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5565)2881(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 工藤 太樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区銀座七丁目14番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5565)2881(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 工藤 太樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第82期 第3四半期 連結累計期間 | 第83期 第3四半期 連結累計期間 | 第82期 |
|------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | | 自2020年1月1日 至2020年9月30日 | 自2021年1月1日 至2021年9月30日 | 自2020年1月1日 至2020年12月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 21,933 | 24,335 | 30,250 |
| 経常利益 | (百万円) | 2,409 | 3,476 | 3,363 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 | (百万円) | 1,685 | 2,648 | 2,342 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 1,628 | 3,124 | 2,715 |
| 純資産額 | (百万円) | 15,616 | 18,438 | 16,703 |
| 総資産額 | (百万円) | 28,703 | 32,756 | 32,509 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 132.42 | 210.97 | 186.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 54.4 | 56.3 | 51.4 |

| 回次 | | 第82期 第3四半期 連結会計期間 | 第83期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自2020年7月1日 至2020年9月30日 | 自2021年7月1日 至2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 20.46 | 7.23 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2021年5月18日開催の取締役会決議により、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 1株当たり四半期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託型ESOPが所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収まらず、引き続き個人消費や経済活動が大きな影響を受け、業種間で差はあるものの全般的に極めて厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の進展や各種政策の効果により感染症拡大防止が期待され、経済活動は回復基調にあるものの、景気の先行きは全く予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、上下水道関連設備の更新・改修・機能強化や国土強靱化基本計画に基づく雨水排水処理施設等の防災・減災需要が引き続き堅調に推移したものの、民間分野では、景気の先行きの不透明感から、前年度に引き続き設備投資の停滞が見られております。

このような事業環境の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の業績への影響を最小限に止め企業価値の更なる向上を目指して、以下の戦略に取り組んでおります。

新事業の創出、新製品開発の加速

研究開発活動の成果を基に、新規事業の創出、新製品の市場投入の加速を図る。

事業領域の拡大

既存事業の顧客・エリアの拡大を図る。

安定的収益基盤の確立

既存事業の収益性を一層向上させると共に、メンテナンス体制を強化し、アフターマーケットを獲得する。

成長投資

財務健全性及び資本効率、利益還元バランスを追求しつつ、新規事業展開のための設備投資、業務提携、M & Aなどの成長投資により利益拡大を図る。

ガバナンスの充実強化

コンプライアンスの徹底を図ると共に、経営の透明性と効率性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図る。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は26,937百万円（前年同期比3.6%増）、売上高は24,335百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は3,392百万円（前年同期比47.6%増）、経常利益は3,476百万円（前年同期比44.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,648百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、32,756百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,689百万円、受取手形及び売掛金の減少3,302百万円、建設仮勘定の増加268百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,488百万円減少し、14,317百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3,613百万円、前受金の増加1,547百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,734百万円増加し、18,438百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,648百万円の計上、剰余金の配当979百万円、自己株式の増加615百万円等であります。これらの結果、自己資本比率は56.3%となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントにおいては、受注高は、ゲリラ豪雨対策に関連した脱臭分野、蓄電池の需要増加による創エネ・省エネ分野が増加する一方で、水景施設、水産関連などの水処理プラント分野が減少しました。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け急増していた感染症対策製品の需要は、期初想定を若干上回るものの、補助金対象範囲の縮小などにより、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。これらの結果、受注高は前年同期比18.9%減の5,430百万円となりました。売上高は、感染症対策製品の期首受注残高の増加による販売増加に加え、半導体業界向けに計測分野の販売が増加し、前年同期比56.6%増の7,069百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加えてセールスマックスの変動により売上総利益率が上昇し、前年同期比192.0%増となる1,769百万円となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの市場環境は、上下水道設備の更新案件の増加に加え、国土強靱化基本計画に基づく雨水排水施設などの防災・減災需要も増加し、堅調に推移しました。その結果、受注高は前年同期比10.9%増の13,627百万円となり、売上高も前年同期比3.3%増となる10,475百万円となりました。セグメント利益は、人件費等の費用が増加したものの、売上高の増加に加えて採算性を重視した受注や原価意識の徹底による売上総利益率の上昇も寄与した結果、前年同期比1.9%増となる1,545百万円となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントの市場環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が制限され、民間の設備投資には停滞感が見られるなど厳しい状況で推移しました。こうした市場環境の中、受注高は、空調関連機器の大口案件が寄与し前年同期比12.2%増の7,879百万円となりましたが、売上高は、期首受注残高の減少もあり前年同期比6.7%減の6,789百万円となりました。セグメント利益は、売上高が減少したものの、採算性を重視した受注等による売上総利益率の上昇や、売上高減少に伴うセグメント間の共通販売費及び一般管理費の配賦額減少等によって、前年同期比1.9%増の797百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|------------|----------|----------|-----------|----------|
| 環境関連 | 5,430 | 81.1 | 2,905 | 55.8 |
| 水処理関連 | 13,627 | 110.9 | 17,160 | 126.5 |
| 風水力冷熱機器等関連 | 7,879 | 112.2 | 5,264 | 123.0 |
| 合計 | 26,937 | 103.6 | 25,330 | 109.9 |

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は483百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

(注) 2021年5月18日開催の取締役会決議により、2021年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2021年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 13,430,000 | 13,430,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株 |
| 計 | 13,430,000 | 13,430,000 | - | - |

(注) 2021年5月18日開催の取締役会決議により、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は、6,715,000株増加し、13,430,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-----------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2021年7月1日 | 6,715,000 | 13,430,000 | - | 1,001 | - | 831 |

(注) 2021年5月18日開催の取締役会決議により、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|------------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 362,300 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,347,800 | 63,478 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,900 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 6,715,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 63,478 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株会信託型E S O Pの信託口が2021年6月30日現在において保有する当社株式58,106株(議決権581個)が含まれております。
2. 2021年5月18日開催の取締役会決議により、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割前の数値を記載しております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 荏原実業株式会社 | 東京都中央区銀座七丁目14番1号 | 362,300 | - | 362,300 | 5.39 |
| 計 | - | 362,300 | - | 362,300 | 5.39 |

- (注) 1. 従業員持株会信託型E S O Pの信託口が2021年6月30日現在において保有する当社株式58,106株は、上記自己株式には含めておりません。
2. 2021年5月18日開催の取締役会決議により、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の数値を記載しております。
3. 2021年8月4日開催の取締役会決議に基づき行った自己株式の取得等により、当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は910,254株、従業員持株会信託型E S O Pの信託口が保有する株式数は109,000株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----------------------------------|------|-----------|
| 代表取締役 社長執行役員 兼 COO 兼 自社製品統括 | 阿部 亨 | 2021年8月1日 |

(2) 役職の異動

| 新役職名 | 旧役職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|---------------------|-------|-----------|
| 代表取締役 社長執行役員 兼 COO 兼 管理統括 兼 自社製品統括 | 取締役常務執行役員・ 管理本部長 | 吉田 俊範 | 2021年8月1日 |

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8名 女性 -名(役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,386 | 12,075 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,804 | 7,502 |
| 商品及び製品 | 660 | 764 |
| 仕掛品 | 224 | 305 |
| 未成工事支出金 | 576 | 298 |
| 原材料及び貯蔵品 | 435 | 435 |
| その他 | 210 | 668 |
| 貸倒引当金 | 1 | 1 |
| 流動資産合計 | 22,296 | 22,048 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,194 | 3,206 |
| 減価償却累計額 | 1,847 | 1,911 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,346 | 1,295 |
| 機械装置及び運搬具 | 194 | 196 |
| 減価償却累計額 | 137 | 143 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 56 | 52 |
| 工具、器具及び備品 | 658 | 660 |
| 減価償却累計額 | 573 | 588 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 84 | 71 |
| 土地 | 1,356 | 1,356 |
| 建設仮勘定 | 13 | 282 |
| 有形固定資産合計 | 2,857 | 3,058 |
| 無形固定資産 | 131 | 126 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,715 | 6,194 |
| 保険積立金 | 687 | 404 |
| 投資不動産(純額) | 666 | 707 |
| 繰延税金資産 | 13 | 58 |
| その他 | 247 | 265 |
| 貸倒引当金 | 106 | 105 |
| 投資その他の資産合計 | 7,224 | 7,524 |
| 固定資産合計 | 10,213 | 10,708 |
| 資産合計 | 32,509 | 32,756 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,946 | 6,332 |
| 短期借入金 | 1,090 | 1,165 |
| 未払法人税等 | 788 | 759 |
| 未払消費税等 | 261 | 321 |
| 前受金 | 1,411 | 2,958 |
| 賞与引当金 | - | 320 |
| 工事損失引当金 | 152 | 42 |
| その他 | 628 | 502 |
| 流動負債合計 | 14,278 | 12,402 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 1,086 | 1,232 |
| 役員退職慰労引当金 | 158 | 158 |
| 退職給付に係る負債 | 195 | 218 |
| その他 | 86 | 306 |
| 固定負債合計 | 1,527 | 1,915 |
| 負債合計 | 15,805 | 14,317 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,001 | 1,001 |
| 資本剰余金 | 831 | 1,032 |
| 利益剰余金 | 12,952 | 14,625 |
| 自己株式 | 862 | 1,477 |
| 株主資本合計 | 13,923 | 15,182 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,811 | 3,275 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 31 | 19 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,780 | 3,256 |
| 純資産合計 | 16,703 | 18,438 |
| 負債純資産合計 | 32,509 | 32,756 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 21,933 | 24,335 |
| 売上原価 | 15,419 | 16,163 |
| 売上総利益 | 6,514 | 8,171 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,215 | 4,778 |
| 営業利益 | 2,298 | 3,392 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 3 |
| 受取配当金 | 57 | 65 |
| 投資不動産賃貸料 | 72 | 73 |
| その他 | 21 | 19 |
| 営業外収益合計 | 153 | 161 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 5 |
| 不動産賃貸費用 | 28 | 29 |
| 保険解約損 | 0 | 21 |
| その他 | 8 | 21 |
| 営業外費用合計 | 41 | 77 |
| 経常利益 | 2,409 | 3,476 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 338 |
| 会員権売却益 | - | 0 |
| 特別利益合計 | - | 338 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | - | 26 |
| 投資有価証券評価損 | 31 | - |
| 固定資産処分損 | - | 0 |
| 会員権売却損 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 31 | 26 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,378 | 3,788 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 788 | 1,251 |
| 法人税等調整額 | 95 | 111 |
| 法人税等合計 | 692 | 1,139 |
| 四半期純利益 | 1,685 | 2,648 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,685 | 2,648 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,685 | 2,648 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 70 | 463 |
| 退職給付に係る調整額 | 12 | 11 |
| その他の包括利益合計 | 57 | 475 |
| 四半期包括利益 | 1,628 | 3,124 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,628 | 3,124 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した仮定について重要な変更はありません。

(従業員持株会信託型E S O P)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型E S O P」(以下「本制度」といいます。)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)について決議いたしました。

本制度は、「荏原実業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する当社グループ従業員(以下「対象従業員」といいます。)を対象といたします。そして、対象従業員のうち、一定要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます。)を設定いたしました。

持株会信託は、信託契約後約5年にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し、補償を行っておりません。

本制度では、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付により行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる対象従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済出来なかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、対象従業員がその負担を負うことはありません。なお、当社は2021年5月12日付で、自己株式60,606株(株式分割後121,212株)を持株会信託へ譲渡しております。

本自己株式処分に関する会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、持株会信託が所有する当社株式(自己株式)数は109,000株、帳簿価額は269百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|-----------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 81百万円 | -百万円 |
| 支払手形及び買掛金 | 501 | - |

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 150百万円 | 149百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2020年3月26日 第81期定時株主総会 | 普通株式 | 197 | 30.00 | 2019年12月31日 | 2020年3月27日 | 利益剰余金 |
| 2020年8月4日 取締役会 | 普通株式 | 188 | 30.00 | 2020年6月30日 | 2020年9月7日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年3月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。また、2020年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式57,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が570百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が861百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2021年3月25日 第82期定時株主総会 | 普通株式 | 502 | 80.00 | 2020年12月31日 | 2021年3月26日 | 利益剰余金 |
| 2021年8月4日 取締役会 | 普通株式 | 476 | 75.00 | 2021年6月30日 | 2021年9月6日 | 利益剰余金 |

(注) 2021年8月4日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pの信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式7,676株(株式分割後15,352株)の処分を行いました。また、同日開催の取締役会決議に基づき、「従業員持株会信託型E S O P」を導入したことに伴い、本制度導入のために設定された信託(以下「持株会信託」といいます。)に対し、第三者割当による自己株式60,606株(株式分割後121,212株)の処分を行いました。この結果、自己株式処分差益が201百万円発生し、資本剰余金が同額増加するとともに、自己株式が136百万円減少しております。

「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、当第3四半期連結会計期間末に持株会信託が所有する当社株式109,000株の帳簿価額269百万円については、四半期連結貸借対照表の自己株式に含めて計上しております。

さらに、当社は、2021年8月4日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式184,000株を481百万円で取得いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,032百万円、自己株式が1,477百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|---------|--------|----------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 環境関連 | 水処理関連 | 風水力冷熱 機器等関連 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,515 | 10,141 | 7,277 | 21,933 | - | 21,933 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,515 | 10,141 | 7,277 | 21,933 | - | 21,933 |
| セグメント利益 | 606 | 1,515 | 782 | 2,904 | 605 | 2,298 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|---------|--------|----------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 環境関連 | 水処理関連 | 風水力冷熱 機器等関連 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,069 | 10,475 | 6,789 | 24,335 | - | 24,335 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 7,069 | 10,475 | 6,789 | 24,335 | - | 24,335 |
| セグメント利益 | 1,769 | 1,545 | 797 | 4,112 | 719 | 3,392 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 132円42銭 | 210円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 1,685 | 2,648 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円) | 1,685 | 2,648 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 12,730,225 | 12,556,191 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 1株当たり四半期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託型ESOPが所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 476百万円

(ロ) 1株当たりの金額 75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年9月6日

(注) 1. 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

荏原実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。